



平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 真文 (TEL) 045-324-0111
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	12,949	4.3	1,157	3.2	1,181	2.3	649	△9.3
25年6月期第3四半期	12,419	4.9	1,121	55.7	1,154	55.9	716	58.0

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 670百万円(△15.7%) 25年6月期第3四半期 795百万円(69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	34.04	—
25年6月期第3四半期	36.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第3四半期	12,264	9,391	76.6
25年6月期	12,024	9,024	75.0

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 9,390百万円 25年6月期 9,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	12.00	12.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,580	6.5	1,480	9.5	1,490	6.6	890	3.8	46.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年6月期3Q	22,555,080株	25年6月期	22,555,080株
26年6月期3Q	3,567,638株	25年6月期	3,368,091株
26年6月期3Q	19,087,271株	25年6月期3Q	19,653,926株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高を背景に、景気は緩やかに回復し、企業収益は改善して、設備投資は持ち直してきました。一方海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は、第2四半期から引き続き堅調でしたが、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者の要求や低コスト志向は続いております。

このような中、当社グループにおいては、以下の5項目の経営方針を掲げ活動を行っております。

①優秀人材の量的拡大による組織力強化

管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格の取得を推進いたしました。また、PMP(Project Management Professional)資格取得のための社内研修の実施、PMPフォーラムの開催等により、プロジェクトマネージャの育成とマネジメント力向上を継続的に推進しております。

②営業・開発パワーの増大

当社は平成25年8月15日に台湾の凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。この業務提携によって、両社の営業チャネルや開発力等を連携させ、企業競争力の強化を図ります。また、自社製品やサービスの販売拡大のため、Webや雑誌の広告、電車のつり革広告の掲出を行いました。更に、CEATEC JAPAN 2013、ITpro EXPO 2013、HCJ 2014等の展示会への出展等も積極的に行いました。

③グループシナジー増大

グループシナジー増大として、当社グループのコアな事業にリソースを集中するため、平成26年1月に当社の保有する株式会社高知ソフトウェアセンターの株式を、地元企業に譲渡いたしました。

④プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・ 自社製品である「FAX SERVER SYSTEM」のクラウドサービス「C-FaCS(CIJ FAX Cloud Service)(シーファクス)」を開始いたしました。従来のパッケージ製品で培ってきた技術とクラウドサービスのメリットを活かし、高セキュリティ、低コストなオフィスFAXの送受信を実現するサービスです。
- ・ 自社製品である「Ofigo(オフィゴ)契約書管理」の新ラインナップ「Ofigo契約書管理エンタープライズ」の販売を開始いたしました。契約書件数が数千件を超える顧客からのシステム化のご要望にお応えし、大量の契約情報でも便利に運用できるよう、搭載する機能の全面的な拡充を行った製品です。
- ・ 自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET(ソノバコメット)」において、複数の端末間の協調機能、情報同期機能、情報交換機能を高める技術の特許を取得いたしました。
- ・ 新規ビジネスであるテスト・ソリューションにおいては、大手企業のテストの自動化案件を受注するとともに、テスト効率化に関する技術研究・開発を併せて実施しております。
- ・ 効率的でライトウェイトなシステム監視ソリューションの提供も開始いたしました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

当社はコーポレートガバナンスの強化の一環として、大地震等の災害のリスク対策強化のため、BCP(事業継続計画)の策定に取り組んでおります。

- ・ 人命の安全確保を第一とした上で事業活動を継続するため、災害発生後の行動の指針となる事業継続計画書を策定しております。
- ・ 災害発生時の拠点ごとの避難場所と避難ルートを設定いたしました。
- ・ 被災時に社員とその家族の状況を把握するための安否確認システムを導入し、定期的な訓練を実施しております。
- ・ 社員一人一人が災害発生後に適切な行動ができるよう、BCP携帯カードとポスターを作成しております。
- ・ 職場の防災体制を見直し整備しております。
- ・ 事業拠点が被災した場合でも迅速に業務を復旧できるよう、社内システムをデータセンターへ移行いたしました。
- ・ 災害発生後に速やかにデータを回復するため、リストア演習を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」、「システム／パッケージ・インテグレーション・サービス」等の案件の受注が堅調に推移した結果、売上高は129億49百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加によって、営業利益は11億57百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は11億81百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、連結子会社の株式譲渡に伴う特別損失(関係会社株式売却損)により、四半期純利益は6億49百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績状況は、以下のとおりであります。

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は103億89百万円(前年同期比3億52百万円増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億50百万円(前年同期比1億9百万円増)となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億50百万円(前年同期比1億44百万円増)となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は12億58百万円(前年同期比76百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加し、104億68百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6億51百万円、有価証券が1億36百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、17億95百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が84百万円増加したものの、連結子会社株式会社高知ソフトウェアセンターを連結範囲から除外したこと等により、土地が1億35百万円、建物及び構築物(純額)が82百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、122億64百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、28億11百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億39百万円増加したものの、未払金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が3億64百万円、預り金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が2億8百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、61百万円となりました。主な要因は、長期未払金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が15百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、28億72百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し、93億91百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が80百万円増加したものの、利益剰余金が4億19百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績が概ね当初見込みどおりに推移しているため、平成25年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,145	5,472,314
受取手形及び売掛金	2,692,081	3,343,292
有価証券	805,774	942,344
商品及び製品	2,220	2,727
仕掛品	244,247	253,176
その他	418,462	455,098
貸倒引当金	△273	—
流動資産合計	10,141,658	10,468,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,398	209,697
土地	309,378	173,438
その他(純額)	23,565	22,774
有形固定資産合計	625,343	405,910
無形固定資産		
のれん	298	185
その他	158,858	176,678
無形固定資産合計	159,157	176,863
投資その他の資産		
投資有価証券	740,205	824,282
その他	367,534	416,297
貸倒引当金	△9,240	△28,289
投資その他の資産合計	1,098,499	1,212,290
固定資産合計	1,882,999	1,795,063
資産合計	12,024,658	12,264,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,673	459,292
短期借入金	620,000	670,100
未払法人税等	351,513	182,006
賞与引当金	415,930	855,321
受注損失引当金	9,493	6,885
その他	1,230,176	637,868
流動負債合計	2,925,786	2,811,473
固定負債		
退職給付引当金	30,751	33,540
その他	43,425	27,547
固定負債合計	74,176	61,088
負債合計	2,999,963	2,872,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,669
利益剰余金	5,503,519	5,923,008
自己株式	△1,254,872	△1,335,517
株主資本合計	8,982,520	9,321,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,310	55,967
為替換算調整勘定	15,853	13,077
その他の包括利益累計額合計	38,163	69,044
少数株主持分	4,011	1,023
純資産合計	9,024,695	9,391,456
負債純資産合計	12,024,658	12,264,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	12,419,737	12,949,926
売上原価	9,856,395	10,276,801
売上総利益	2,563,342	2,673,125
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,688	202,127
給料及び手当	432,082	449,443
賞与引当金繰入額	68,488	73,249
福利厚生費	95,924	102,192
賃借料	169,970	172,919
減価償却費	25,800	24,139
支払手数料	79,811	83,124
募集費	25,756	38,931
のれん償却額	3,828	113
その他	350,121	369,057
販売費及び一般管理費合計	1,441,471	1,515,299
営業利益	1,121,870	1,157,825
営業外収益		
受取利息	6,083	5,632
受取配当金	13,014	6,729
複合金融商品評価益	10,935	4,705
持分法による投資利益	2,810	2,473
助成金収入	888	1,262
その他	5,368	7,237
営業外収益合計	39,101	28,041
営業外費用		
支払利息	2,290	1,998
有価証券償還損	1,460	—
投資事業組合運用損	92	1,650
自己株式取得費用	216	116
為替差損	270	—
貸倒引当金繰入額	1,594	—
その他	498	558
営業外費用合計	6,424	4,323
経常利益	1,154,547	1,181,543

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,281
投資有価証券売却益	536	—
特別利益合計	536	1,281
特別損失		
固定資産除却損	515	—
減損損失	24,664	—
投資有価証券売却損	—	8,775
投資有価証券評価損	68	—
関係会社株式売却損	—	99,490
事務所移転費用	6,136	—
その他	199	888
特別損失合計	31,586	109,154
税金等調整前四半期純利益	1,123,497	1,073,670
法人税等	407,312	423,806
少数株主損益調整前四半期純利益	716,184	649,863
少数株主利益	149	131
四半期純利益	716,035	649,731

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,184	649,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,098	22,482
為替換算調整勘定	7,681	△2,776
持分法適用会社に対する持分相当額	1,352	1,273
その他の包括利益合計	79,133	20,979
四半期包括利益	795,318	670,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795,168	670,711
少数株主に係る四半期包括利益	149	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成25年11月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得80,800千円を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は3,567,638株、帳簿残高は1,335,517千円となっております。